

経済動向調査報告書

令和3年度 銚田市商工会

銚田市内の地域経済を支える小規模事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の減少や経営者の高齢化による事業承継の問題等、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

そこで、伴走型小規模事業者支援推進事業として、銚田市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を実施する。収集した情報は事業者に提供するだけでなく、商工会としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

[アンケート調査概要]

調査時期 令和3年10月1日～10月31日

調査対象 関係事業者70件

(内訳)

小売業 20件

サービス業 20件

建設業 15件

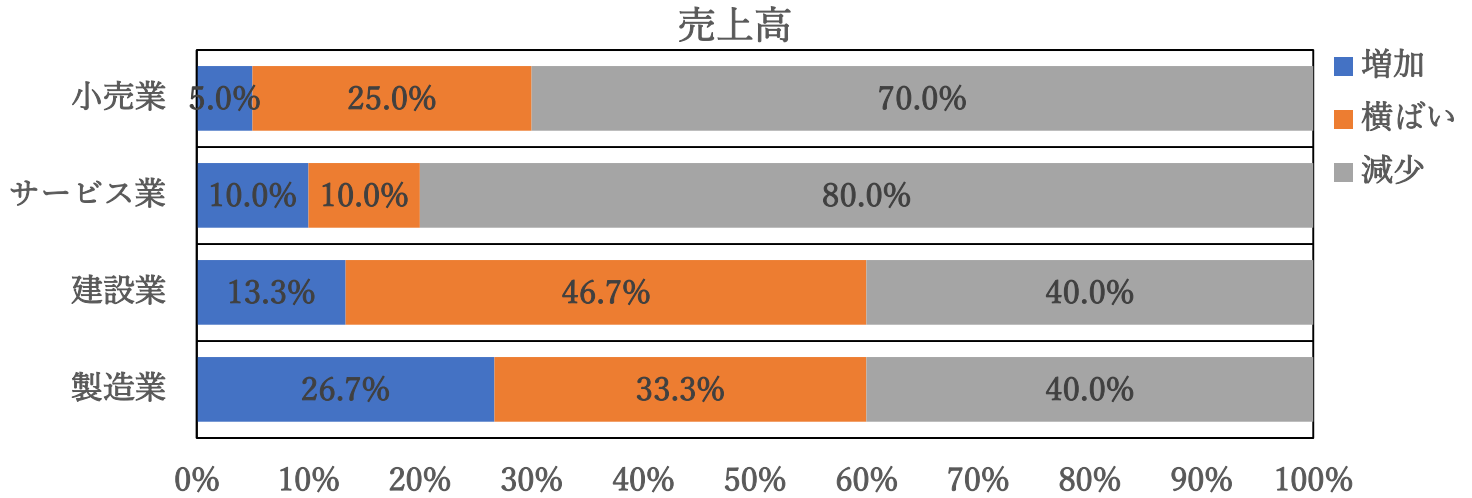
製造業 15件

調査方法 郵送後、返信用封筒にて回収

回答数・回収率 (70件中) 70件・100%

[集計結果] 別添の通り

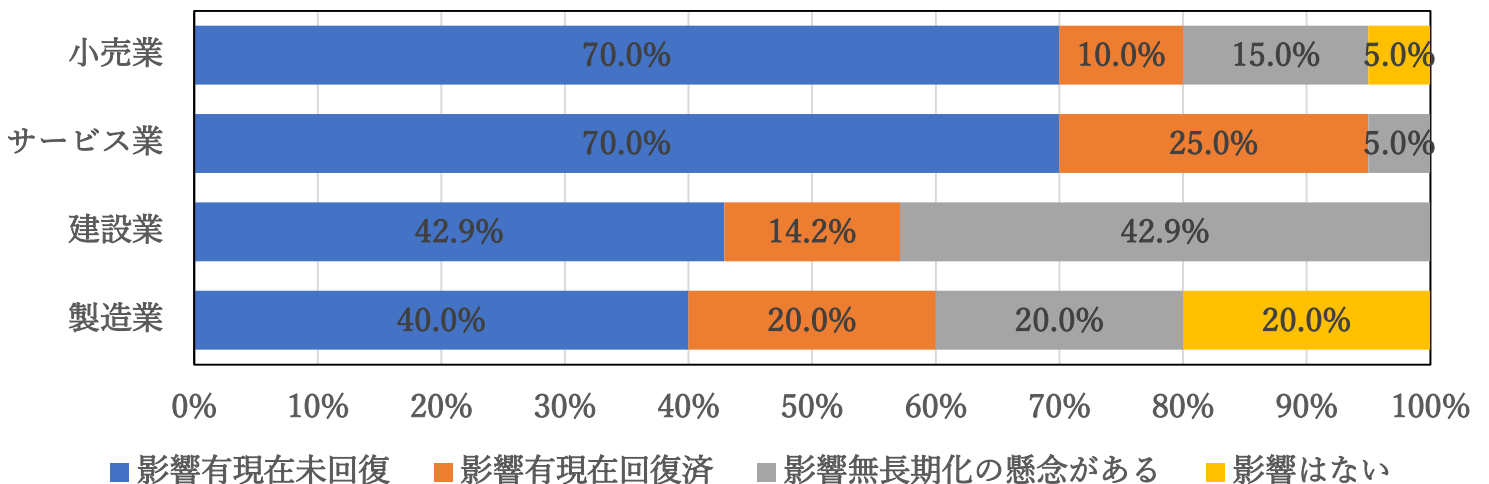
(1) 売上高について（昨年度比）



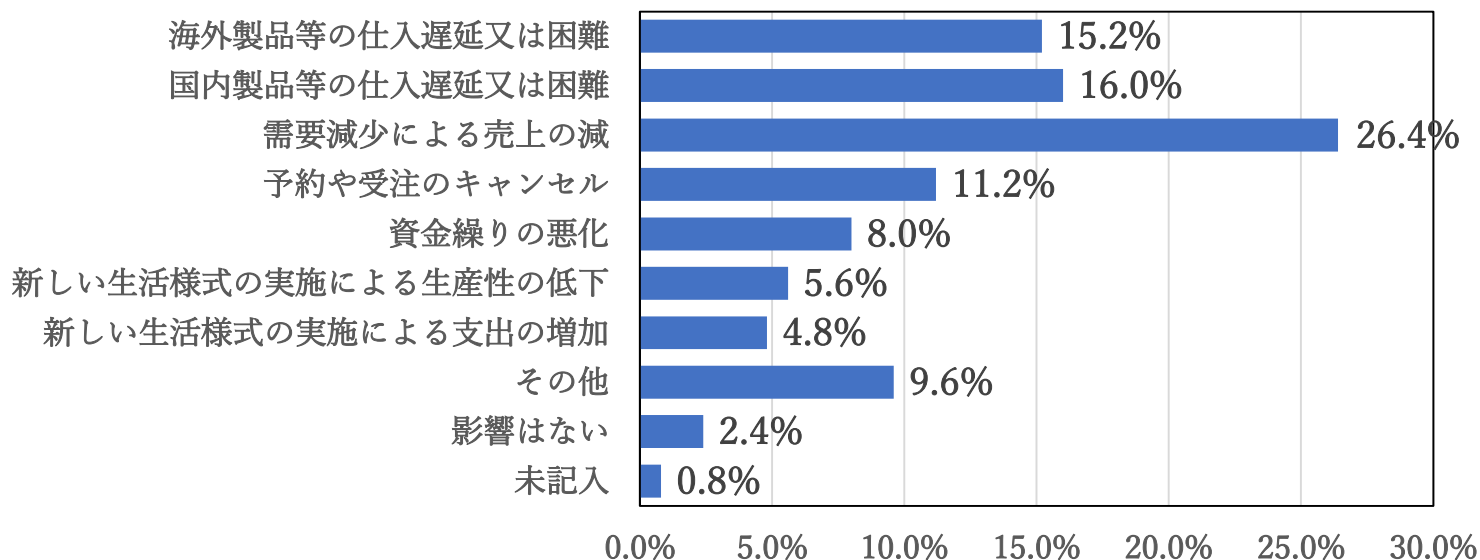
(2) 売上高の減少割合について

	10%未満	10%～30%	31%～50%	51%以上
全体	25.2%	44.0%	24.5%	6.3%
小売業	15.4%	61.5%	23.1%	0%
サービス業	18.8%	31.2%	25.0%	25.0%
建設業	50.0%	16.7%	33.3%	0%
製造業	16.7%	66.6%	16.7%	0%

(3) 新型コロナウイルス感染症による事業活動の影響について



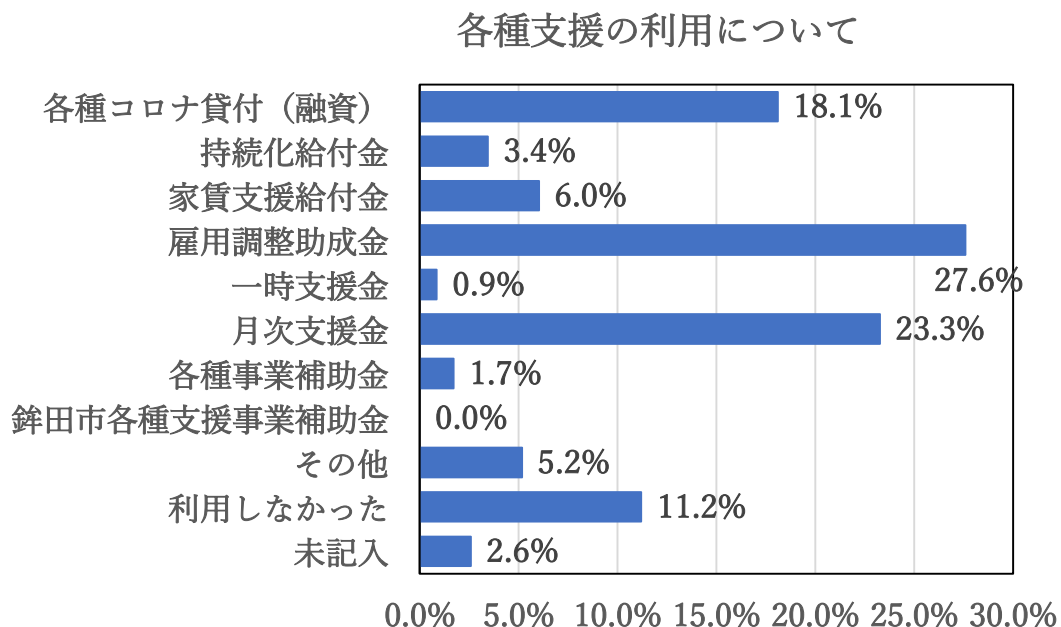
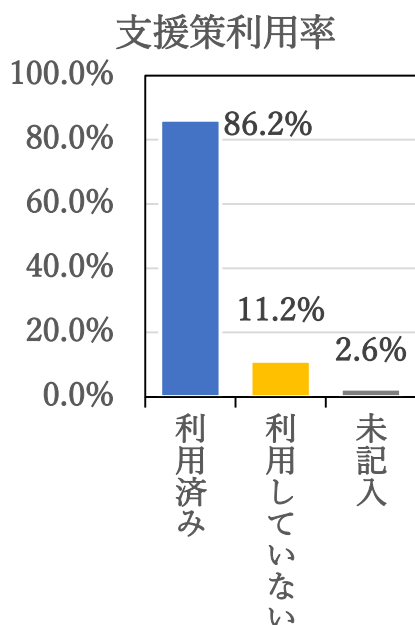
(4) 新型コロナウイルス感染症による具体的な影響について



(5) 新型コロナウイルス感染症への対策・対応について

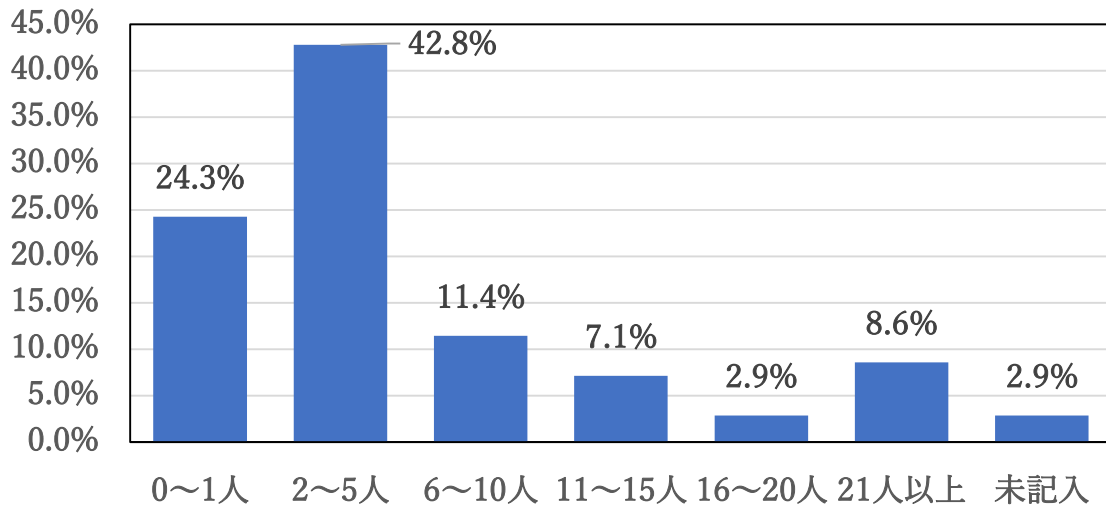
	全体	小売業	サービス業	建設業	製造業
サプライチェーンの再構築（部品・原材料の調達を含む）	3.4%	0%	0%	11.8%	5.0%
一時的な代替生産設備体制の整備	1.1%	0%	0%	5.9%	0%
製品・商品の在庫による確保	15.7%	19.2%	7.7%	23.5%	15.0%
事業計画・財政計画等の修正	16.9%	15.4%	23.1%	11.8%	15.0%
インターネットを活用した商品やサービスの提供	9.0%	7.7%	11.5%	5.9%	10.0%
テイクアウトやデリバリーサービスの実施	4.5%	15.4%	0%	0%	0%
従業員の休暇・手当等の対応（雇用調整助成金）	10.1%	11.5%	15.4%	5.9%	5.0%
テレワーク等の勤務体系の見直し	4.5%	0%	3.8%	11.8%	5.0%
その他	7.9%	7.7%	7.7%	0%	15.0%
特になし	25.8%	23.1%	30.8%	23.4%	25.0%
未記入	1.1%	0%	0%	0%	5.0%

(6) 新型コロナウイルス感染症に関連した、各種支援策利用について

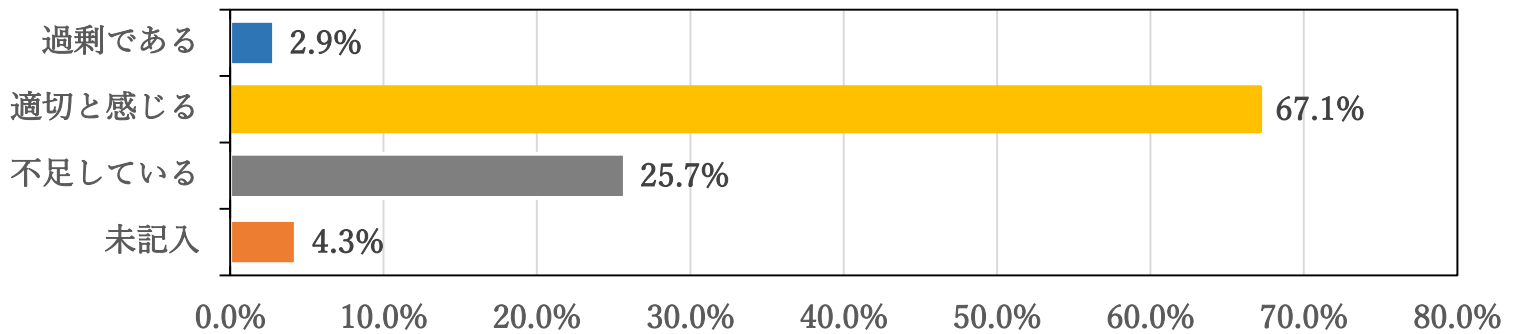


(7) 雇用状況について

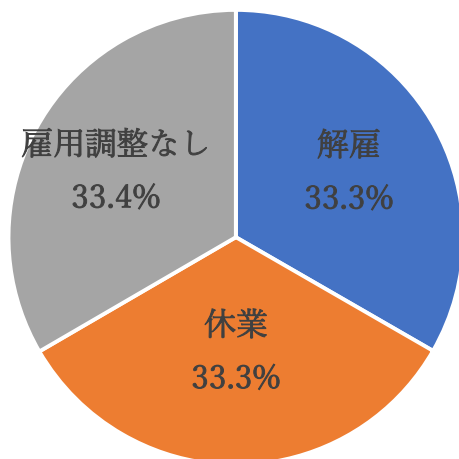
アンケート調査事業者雇用規模



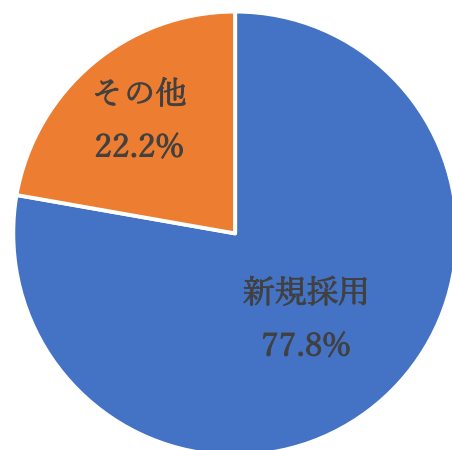
雇用状況



「過剰」今後の対応



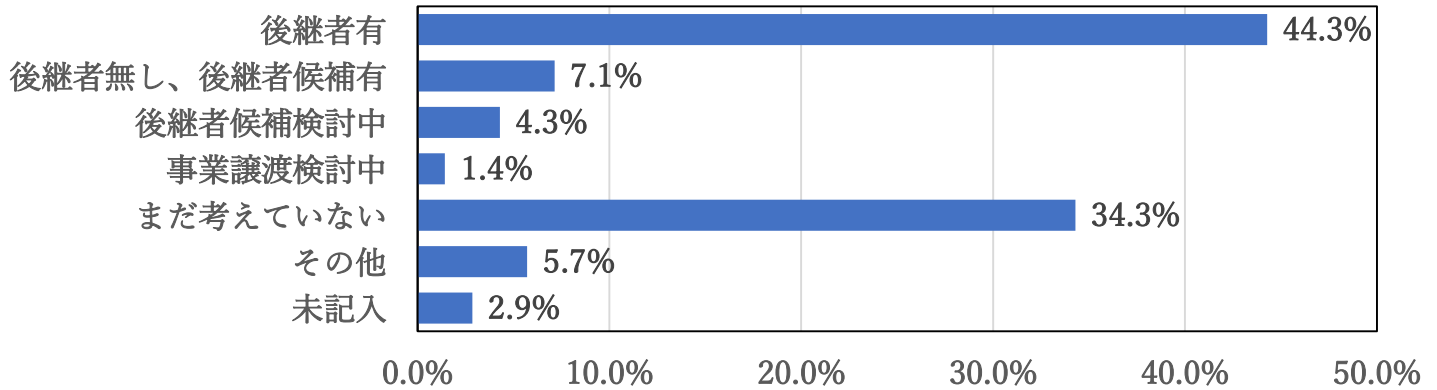
「不足」今後の対応



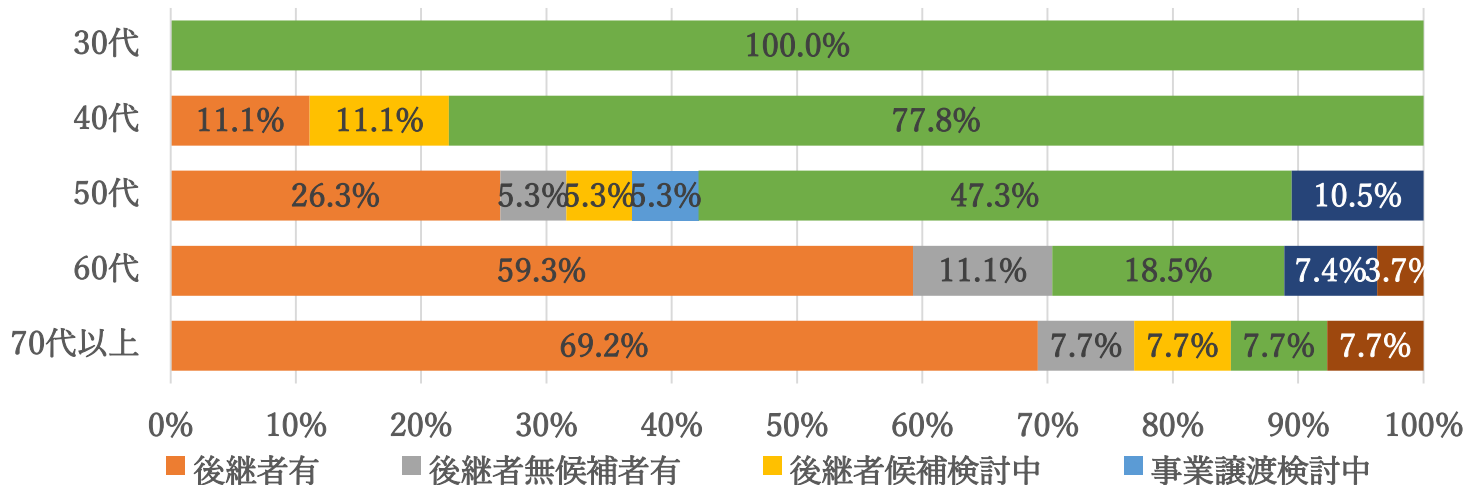
(8) 事業承継について

アンケート対象年齢

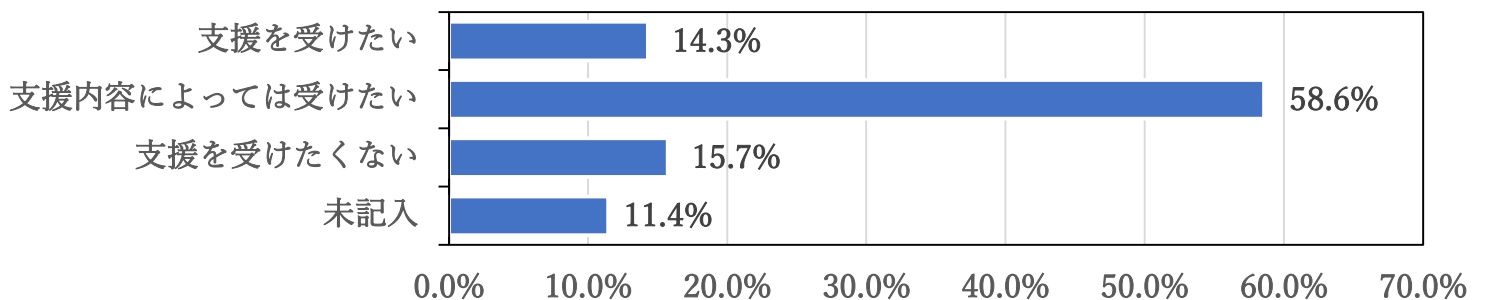
	30代	40代	50代	60代	70代以上
割合	2.8%	12.9%	27.1%	38.6%	18.6%



年代別での承継状況



商工会からの承継支援



(9) 経営上の問題点について

選択項目	小売業	サービス業	建設業	製造業	割合
売上（受注）不振	21.6%	27.9%	11.8%	21.1%	21.1%
販売（出荷）価格の低迷	3.9%	2.3%	0%	10.5%	4.2%
原材料（仕入）価格の上昇	17.6%	7.0%	26.5%	21.1%	17.5%
人件費の上昇	7.8%	4.7%	8.8%	13.2%	8.4%
製品（商品）在庫の増大	3.9%	0%	0%	0%	1.2%
労働力不足	9.8%	4.7%	11.8%	5.3%	7.8%
諸経費（物流、物件費等）の上昇	11.8%	4.7%	2.9%	7.9%	7.2%
資金不足・資金の調達難	2.0%	11.6%	5.9%	7.9%	6.6%
金利負担の増大	0%	2.3%	0%	2.6%	1.2%
生産（受注）能力の低下・不足	2.0%	2.3%	2.9%	0%	1.8%
設備過剰	0%	0%	0%	0%	0%
労働力過剰	2.0%	0%	0%	0%	0.6%
立地条件の悪化・環境問題	3.9%	2.3%	0%	0%	1.8%
顧客・消費者ニーズの変化	7.8%	27.9%	11.8%	5.3%	13.3%
技術力不足	0%	2.3%	8.8%	0%	2.4%
為替レートの変動	0%	0%	0%	0%	0%
後継者問題	5.9%	0%	8.8%	2.6%	4.2%
その他	0%	0%	0%	2.6%	0.6%

経営上の問題（全体での上位3つ）

選択項目	全体での割合
売上（受注）不振	21.1%
原材料（仕入）価格の上昇	17.5%
顧客・消費者ニーズの変化	13.3%

業種別経営上の問題点（上位3つ）

小売業

選択項目	割合
売上（受注）不振	21.6%
原材料（仕入）価格の上昇	17.6%
諸経費（物流、物件費等）の上昇	11.8%

サービス業

選択項目	割合
売上（受注）不振	27.9%
顧客・消費者ニーズの変化	27.9%
資金不足・資金の調達難	11.6%

建設業

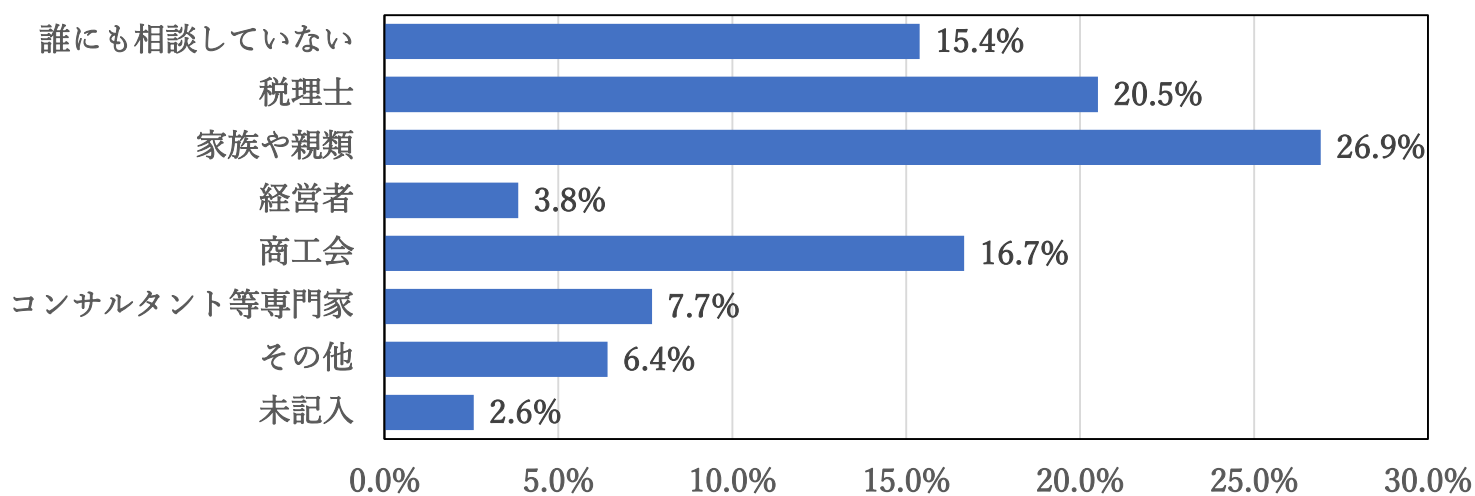
選択項目	割合
原材料（仕入）価格の上昇	26.5%
売上（受注）不振	11.8%
顧客・消費者ニーズの変化	11.8%
労働力不足	11.8%

製造業

選択項目	割合
原材料（仕入）価格の上昇	21.1%
売上（受注）不振	21.1%
人件費の上昇	13.2%

(10) 経営の相談相手について

経営の相談相手



総括

(1) 売上高の状況～新型コロナウイルス感染症の影響により全業種的に売上が減少

『売上高の状況（昨年度比）』は、全ての業種において「減少」と回答している事業者が最も多く、厳しい売上状況に直面している状況が伺える。

一方、売上が減少している事業者の割合は、建設業・製造業で全体の40%であるのに対し、小売業では70%、サービス業では80%と、売上が減少している事業者の割合がより多くなっており、『売上高の減少割合』でも、建設業で「10%未満」の減少と解答した事業者が最も多いのに対して、小売業、サービス業では「10%～30%」の減少と解答した事業者が最も多くなるなど、業種毎に新型コロナウイルス感染症による影響に差が生じていることが伺える。

(2) 新型コロナウイルスへの対応～売上補填や資金繰りへの支援ニーズ

次に、『新型コロナウイルス感染症による事業活動の影響』をみると、小売業・サービス業で7割の事業者が、建設業・製造業でおよそ4割の事業者が新型コロナウイルス感染症による影響を受け、現在もその影響から回復していないと解答している。

『具体的な影響』では、「需要減少(26.4%)」が最も大きく、「仕入遅延又は困難」(海外製品15.2%、国内製品16.0%)、「資金繰りの悪化(8.0%)」と続いている。

『新型コロナウイルス感染症への対策・対応』では、「特になし」と回答した25.8%を除くと、全体の74.2%の事業者が何らかの対策・対応をおこなっており、「事業計画・財政計画等の修正」や「製品・商品の在庫による確保」、「従業員の休暇・手当等の対応」が多くなっている。

『新型コロナウイルス感染症に関連した各種支援策の利用状況』では、全体の86.2%の事業者が何らかの支援制度を活用しており、雇用調整助成金(27.6%)、月次支援金(23.3%)、コロナ貸付(18.1%)と減少した売上の補填や資金繰り対策での活用が多いことがわかる。

(3) 経営上の問題点～業種ごとの課題に応じたきめ細かな対応が不可欠

『経営上の問題点』についてみると、「売上（受注）不振」が最も多く、以下「原材料（仕入）価格の上昇」、「顧客・消費者ニーズの変化」と需要面・供給面の双方にわたっていることがわかる。

業種別にみると、小売・サービスなどの商業系の業種では、「売上（受注）不振」が最も多かったのに対して、建設・製造などの工業系の業種では「原材料（仕入）価格の上昇」が多くなるなど、課題の内容に若干の違いが見られており、支援策の立案においても業種ごとの課題に対応したきめ細やかな対応が求められる。